

被災者の医療費免除、来年も継続を！

来年度予算要望

日本共産党大船渡市議団

来年度予算に係る、大船渡市当局に対する各会派・各地区等の要望活動が行われました(10月26日、30日)。

日本共産党大船渡市議団(滝田松男団長、山本和義幹事長)は、10月26日、市役所内で、戸田公明市長以下当局幹部職員出席のもと、13項目の要望を申し入れました(要望書は別記)。この内重点項目として、予め要望書の1、2、3、5、8を指定し、交渉しました。

特に、被災者医療費免除(国民健康保険、後期高齢者医療)は、今年12月末までで、来年以降どうなるか未だに決まっています。

岩手県は、達増知事の重要公約でもあり継続の意向を示し、市町村と鋭意調整中です。

被災者医療費免除継続は、圧倒的多くの被災者が求めており、低所得者にとっては非常に切実な問題なので、来年も継続できるようにすべき、と強く求めました。

市当局は、財政が厳しいが、総合的に判断していく旨、答弁しました。

日本共産党大船渡市委員会は、「東日本大震災の医療費免除継続の要望書」の署名運動を展開しており、ご協力をよびかけています。

9月議会の前年度決算審査特別委員会での山本和義議員の質疑では、被災者医療費免除分の負担割合は、国が8割、県と市が1割ずつとなっています。市の負担額が明示されていませんでしたが、当局は昨年度2600万円程と答弁しました。

高橋ちづ子衆院議員 訪問

日本共産党の高橋ちづ子衆議院議員は、党の地方議員とともに、11月4日、大震災被災自治体訪問活動の一環で気仙地区に入り、住田町役場、陸前高田市役所、大船渡市役所を回りました。

大船渡市では、戸田公明市長、志田努副市長、武田英和企画政策部長が対応しました。日本共産党の滝田松男、山本和義両議員らが同席しました。

戸田市長からこれまでの取組みが説明され、高橋衆議院議員へ国政への要望が託されました(下記写真)。



2020年9月14日

大船渡市長 戸田 公明 様

日本共産党大船渡市議団
団 長 滝田 松男
幹事長 山本 和義

令和3年度予算編成に関する要望書

新型コロナウイルスの感染防止対策と地域経済支援拡充など、市民の命と健康、暮らしと営業を守るため努力していることと認めます。

つきましては、標記について、次のとおり要望します。

1. 新型コロナウイルス感染防止対策と地域経済支援拡充など、8月24日に行った「申し入れ」書の内容の実現に努めること。
2. 災害公営住宅や新しい団地などでの見回り活動やコミュニティづくりの支援など、被災者支援の充実を図ること。
3. 被災者の医療費免除は、来年も継続すること。
4. 負担が重い国保税が市民の暮らしを圧迫しており、一般会計からの繰り入れなどにより引き下げを図ること。また、子どもの均等割りの免除を図ること。
5. 子どもの医療費無料化の現物給付(病院窓口負担免除)は、高校卒業までに拡充すること。
6. 市民が安心して地元で医療を受けられるよう、県立大船渡病院の医療体制の充実に向け、関係機関と連携を強めること。
7. 学童クラブへの支援を強化し、運営サポートと保護者負担の軽減を図ること。
8. 未給水地域での独自の水道施設整備への補助金制度を創設すること。
9. 想定を超える大雨災害に備え、避難誘導の徹底など対策に万全を期すこと。
10. 身近な生活道路の改修、側溝の整備などの市民要望に応えること。
11. 大船渡湾内の養殖漁業が継続できるよう、海水の浄化対策を強化すること。
12. 公契約条例を制定して従業員の労働条件を引き上げ、市民の暮らしを守り市内経済の活性化を図ること。
13. 公共工事等の発注は、地元の中小業者の仕事を増やす観点で進めること。

以上